



freee Books

個人事業主向け
法人化 完全ガイド



Index



はじめに

1

個人事業主と法人の違い

1. まずは9つの違いをおさえよう
2. 個人事業と法人の「税金」の違い

2

法人化する時に気になるあれこれ

1. 役員報酬とは
2. 法人化による節税例
3. 法人経理の注意点と個人との違い
4. 法人化すると信用度が増す？
5. まとめ

3

法人化の流れ

1. 法人化のタイミングはいつ？
2. 会社設立の流れとかかる費用は？
3. 会社設立のスケジュール期間

会社設立前後のやることチェックリスト

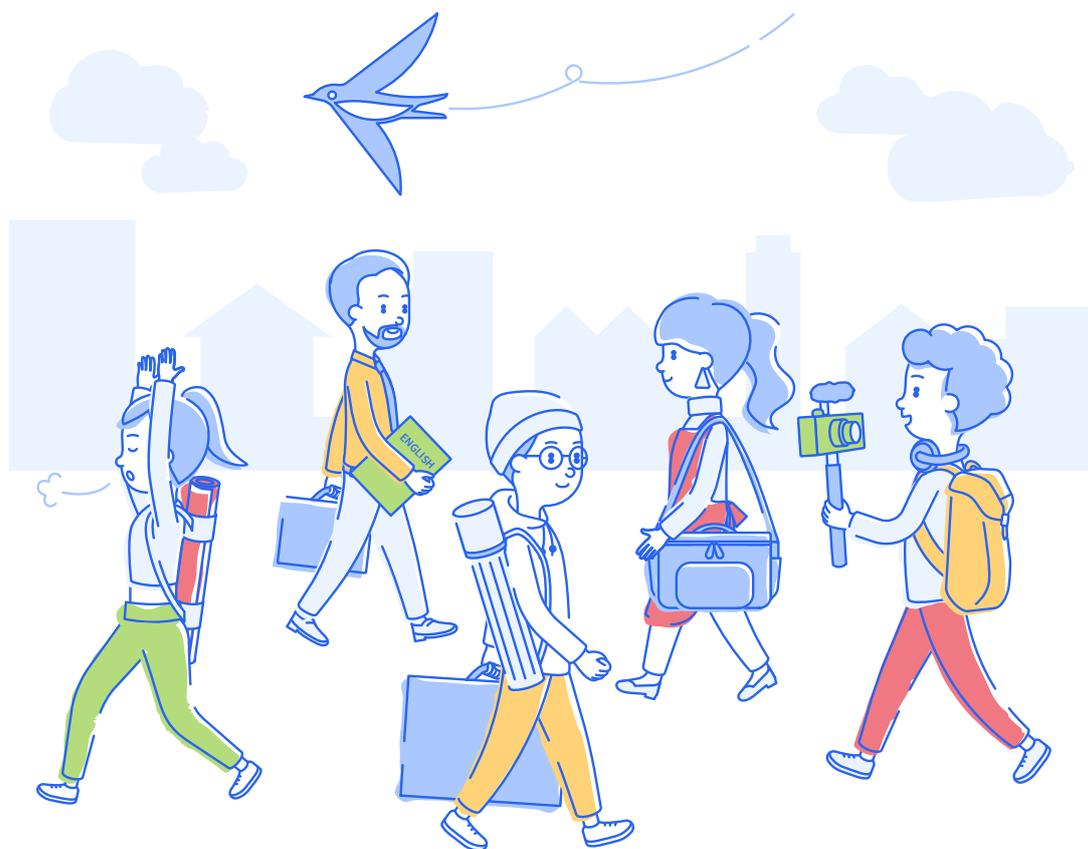
最後に

はじめに

法人化(法人成り)とは、個人事業主として事業をしている人が、会社を設立し事業を引き継ぐことをいいます。

法人化することで、節税に繋がったり、信用面が増えることで取引先の拡大や融資・採用に有利になったりと、様々なメリットがあります。

「法人化の教科書」では現在個人事業主を行っている方向けに、個人事業主が法人化するメリットや、検討するタイミング、法人化するために必要な手続きをご紹介します。



1

個人事業主と法人の違い

theme.1

まずは9つの違いをおさえよう

	個人事業主	法人
設立の時間	開業届を税務署に提出するだけ。提出は開業から1ヶ月以内。	定款の作成や登記手続きが必要で、個人事業の開業に比べると時間はかかるが、会社設立オンラインサービス(freee会社設立など)を活用すれば自分でもできる。
設立コスト	資本金も登記費用もいっさい不要。事業に必要な資金だけあればすぐにスタートできる。	資本金のほかに、合同会社は最低でも6万円以上、株式会社は最低でも18万円以上の設立登記費用が必要。
信用度	大手企業や行政機関などと取り引きをする業種の場合、顧客からの信用度は法人に比べて低くなる。取り引きができないケースも少なくない。	会社だからという理由で無条件に信用されることは無いが、資本金の額や事業体制などが評価されれば、個人事業より取り引き機会は増える。
会計	白色申告ならきわめて簡単。青色申告だとハードルは上がるが、会計ソフトなどを利用すれば、それほど難しくはない。	複式簿記での処理が必要のため、煩雑で難しいが、会計ソフトを活用すればスムーズに進む。法人税の申告書は、申告用ソフトを使い自分で行う方もいるが、税理士に委託するのが一般的。
節税	節税手段は限られるが、青色申告を申請し、確定申告の際に電子申告または電子帳簿保存を選択すれば、65万円の特別控除を受けられる。	法人税の最高税率は23.2%で、個人事業に適用される所得税の最高税率45%を下回るほか、損金算入が可能な支出の範囲も個人事業より広い。
責任	全責任を個人が負う。事業上の失敗で負債を抱えた場合は、個人資産を処分してでも債務を履行する(支払うべきお金を支払う)義務がある。	株式会社や合同会社は有限責任といい、事業が失敗して債務を履行できなくなった場合は、出資した額の範囲で返済などに充てれば済む。
資金調達	開業資金も含め、事業に必要な資金の融資を受けることはできるが、出資は受けることができない。	融資を受けられることはもちろん、会社の資本金に組み入れられるかたちで出資を募ることもでき、多額の資金調達を図ることが可能。
事業継承のしやすさ	個人事業の場合は事業主が死亡すると相続人が事業承継しなければそのまま廃業となる。相続手続きが遅れると事業用の口座が凍結されることもある。	個人事業の相続よりも、法人の株式を相続するほうが、支配権の維持や遺産分割対策がしやすい。
公的保険	国民健康保険と国民年金に加入。40歳以上の人は介護保険にも加入する。費用負担は会社よりも軽い。	社会保険(健康保険と厚生年金)への加入義務があり、会社負担と自己負担が発生する。また、従業員を雇用すれば労災保険と雇用保険への加入も必要になる。

theme.2

個人事業と法人の「税金」の違い

法人は個人事業主より損金算入(経費計上)できる幅が広く、節税しやすい面があります。ひとまず「税金」に関して個人事業主と法人の違いをかんたんにまとめました。具体的な節税例はのちほどご紹介します。

	個人事業主	法人
税率	所得税は最低5%。所得税が上がるにつれて税率も上がり、最高で45%。	法人税は800万以下の部分が15%、800万円超の部分は23.2%。
給与	個人事業主は売上から経費を差し引いた分が事業所得となり、「給与」という概念がない。そのため、自身に入る収入を経費として計上することはできない。	法人の場合は役員報酬という形で自分自身への給与を設定できる。自身に支払った給与も利益から控除する経費として計上ができる。
交際費	使用金額に関する規程はなし。	資本金1億円以下の会社は年間800万円まで損金算入(経費に計上)できる。
出張日当	従業員には支払えるが、自身には支払えない。	従業員にも役員にも支払うことができ、損金算入もできる。
生命保険料	必要経費にはならないが、一定額の所得控除が受けられる。	従業員や役員に掛けた生命保険料は解約返戻率に応じて損金算入できる。
損失繰越	青色申告なら3年間にわたって損失を繰り越せる。白色申告は不可。	会社は10年間にわたって損失を繰り越せる。
赤字経営時の税金	赤字経営となってしまった場合でも、所得税や住民税の負担はない。	法人に課される法人住民税は、赤字であっても均等割分は発生する。 小規模法人の場合で7万円ほどが目安。

2

法人化する時に気になるあれこれ

theme.1

役員報酬とは？

法人成りを検討する場合、役員報酬やそれに伴う社会保険の知識は欠かせません。個人事業主の場合、売上から経費を差し引いた分が事業所得となり、「給与」という概念がありません。そのため、自身に入る収入を経費として計上することはできません。一方、法人の場合は役員報酬という形で自分自身への給与を設定でき、経費として計上ができます。ここでは法人化する際に必ずおさえておきたい、役員報酬について解説していきます。

そもそも役員報酬って何？

役員報酬とは、取締役・監査役・執行役など役員に対して支給される報酬のことです。役員報酬は事業年度ごとに決定し、期首から3カ月以内に一度だけ改定できます。

個人事業主の方が法人成りをする(自分が役員になる)場合。

従業員に対して支払う給与は基本的に全額損金(経費)として算入できますが、役員報酬を全額算入するためには一定の条件があります。

報酬を自由に操作できると、会社の利益を不正に操作して税金を減らすことができってしまうため、役員報酬は一定の規定に基づいた場合にのみ損金として認められることになっています。

個人事業主と違い、自分への給与が経費として認められるため節税対策の為に役員報酬を設定することがおすすめです。

どんな出し方がある？

税務上、損金として認められる役員報酬の支払い方法は以下の3つになります。

- 1 定期同額給与
- 2 事前確定届出給与
- 3 業績連動給与

今回は最も一般的な **1** 「定期同額給与」について解説します。

👉 定期同額給与とは

定期同額給与とは、毎月支払われる給与として役員報酬を支払うケースです。会社設立時から3か月以内に決めておかなければ損金に算入できなくなります。設立時に定款で定めておくか、株主総会(合同会社の場合は定時社員総会)で決定します。

役員報酬は事業年度ごとに決定し、期首から3ヶ月以内に一度だけ、役員報酬の改定を行うことができます。



👉 役員報酬を出すと社会保険への加入も必要?

社会保険とは

社会保険とは、国や地方公共団体が主体となって運営・管理する社会保障制度のひとつで健康保険・厚生年金・労災保険・雇用保険・介護保険などの公的保険の総称をいいます。

法人及び従業員を常時5名以上雇っている個人事業主は法律によって社会保険への加入が義務づけられています。

社長一人の会社でも、一定以上の報酬(給与)がある場合は必ず加入しなければなりません。

社会保険の加入義務

加入義務があるといっても例外もあります。たとえば役員報酬がない場合、つまり社長の給与がゼロの場合は社会保険に加入しなくても問題ありません。

また報酬が低い場合にも注意が必要です。協会けんぽの保険料表によると、令和3年3月分の東京都の月額最低健康保険料は、40歳未満で2,853円、40歳以上64歳までは3,375円、厚生年金は8,052円となっています(金額はいずれも会社と折半した金額です)。そのため、最低でも役員報酬が

月額12,000円程度ないと給与からの天引きができず、社会保険に加入することは困難です。社長の役員報酬がゼロ、あるいは報酬が保険料を下回る場合は年金事務所から社会保険への加入を断られる場合があります、その場合は国民健康保険と国民年金に加入することになります。

役員報酬を決める際に気をつけること

役員報酬を決める際には、売上予測をもとにした月々の粗利益や固定費を算出し、利益予想を行ったうえで、役員報酬にまわせる額を算出します。

経営方針やお金の分配に対する考え方によって決め方は変わる

金融機関から融資を受けることを考えている場合や、会社に利益を残して経営の安定化を図りたい場合などにおいては、役員報酬を抑えるべきです。反対に、個人としての取り分を増したい場合は、無理のない範囲内で役員報酬を高めに設定します。

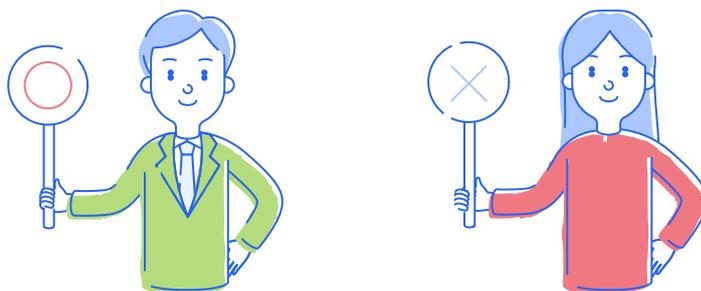
ひとり社長であれば、経営方針やお金の分配の観点において会社と個人の区別がないので、節税などの観点で有利な報酬額にすることも可能です。

役員報酬による納税額も考慮しましょう

定期同額給与を変更できるのは期首の3カ月間だけなので、利益予想が大きく外れた場合に多額の税負担が発生する可能性もあります。

特に、期末に売上が大きく上がり、かつ入金までに期間がある場合には、納税の時期に資金が足りないといった事態になりかねません。損金として算入できる定期同額給与をいくらにするか、慎重に判断する必要があります。

役員報酬が高額になるほど、会社側の健康保険や厚生年金などの社会保険料の負担も増加する点にも注意が必要です。個人の所得税は累進課税なので、役員報酬を受け取る側としても所得額が増えることで税務上は不利になります。



全額損金できるように支払開始するのがおすすめ

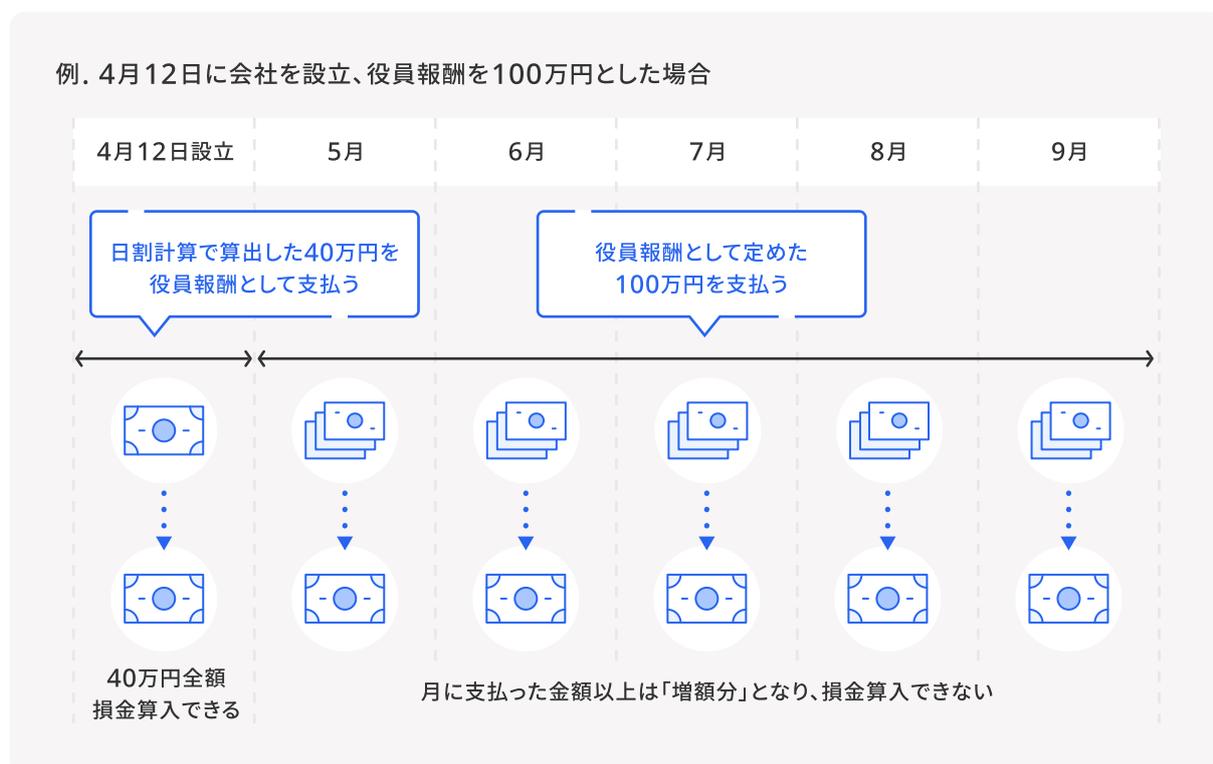
役員報酬は会社設立後3カ月以内に決める必要があるため、はじめの2カ月は役員報酬をゼロとし、3カ月目から支払うこともできます。一方、利益が安定するのを待って、会社設立の半年後から役員報酬を支払うことにすると、全額が損金に算入できなくなります。



また、役員報酬には日割りという概念はありません。月の途中で会社設立した場合であっても、当月分の役員報酬は全額支払わないと損金算入できる金額が変わってしまいます。

例. 4月12日に会社を設立、役員報酬を100万円とした場合

4月分の役員報酬として日割計算した40万円を支払った場合、5月以降に支払う月100万円の役員報酬のうち差額60万円は「増額分」として扱われ、40万円しか損金に算入できなくなってしまうのです。



上述したように、設立月から2ヶ月は役員報酬がゼロでも問題ないので、初月に全額支払うのが難しい場合は、次月もしくは3ヶ月目から役員報酬を支払えば全額損金参加できます。

役員報酬のポイント

- 個人事業主と違い自分への給与を役員報酬として設定でき経費にできる
- 一定の条件を満たすことで全額損金に算入できる
- 役員報酬額を変更できるのは原則期首から3ヶ月以内
- 定期同額給与とは、毎月決まった金額を役員報酬として支払うこと
- 社会保険への加入義務も発生する



theme.2

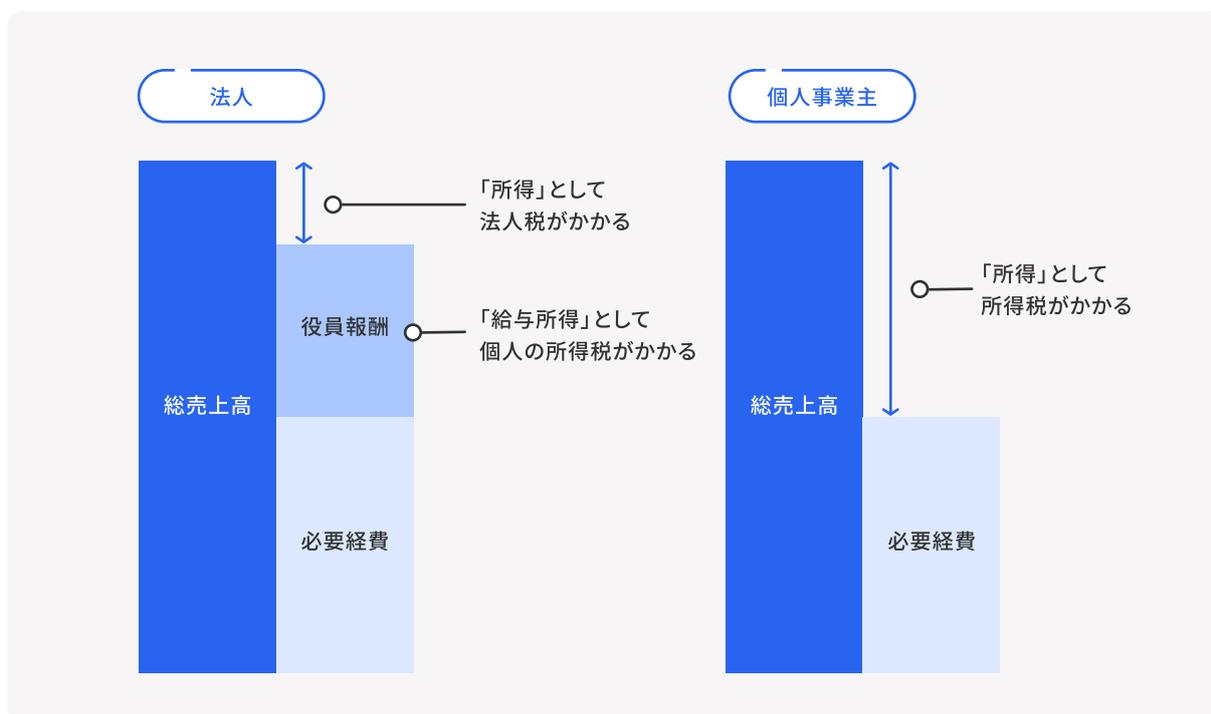
法人化による節税例

ここでは役員報酬による節税メリットと、個人事業主と法人での税率の違いを元に簡単な節税例をご紹介します。

役員報酬の損金算入

前でも触れましたが、法人は自身の給与（役員報酬）を経費として計上することができます。役員報酬は給与所得控除が適用されるので、控除額のみだけ全体の所得を減らすことができ、節税に繋がります。

役員報酬は税法上、給与所得として扱われ、受け取った個人に所得税がかかります。法人は役員報酬として計上することで法人としての課税所得がその分圧縮されます。仮に課税所得が0円となれば、法人税はかかりません。ほかにも住民税の法人税割は発生せず、均等割にかかる住民税のみで済ませることができます。



👉 利益額にかかる税金の書類

個人事業主と法人では利益額に対する税金の種類が変わってきます。

	個人事業主	法人
利益にかかる税金の種類	所得税	法人税
制度	累進課税率	比例税率
税率	5%~45%	所得800万円以下：15% (適用除外事業者は19%) 800万円超 23.20% <small>※資本金1億円以下の普通法人の場合</small>

表のとおり、個人事業主にかかる所得税は累進税率が適用されており、所得が増えれば増えるほど税率も高くなります。対して法人の税率は固定されています。

たとえば、所得800万円の場合、個人事業主にかかる税率は23%、法人税にかかる税率は15%となり、控除分を差し引いても個人の納税金額のほうが高くなります。

一般的には、個人事業の利益が800万円を超えたあたりで法人化するとよいといわれています。ただし、所得控除や事業以外の所得の有無、法人化した際の報酬額などによって条件は大きく変わる可能性があるため、概ね事業所得700万円を超えたら一度税額シミュレーションをすることをおすすめします。



👉 計算例

それでは、下記条件における個人事業主と法人での税金額の違い(節税例)を見てみましょう。

- 1 1年間の見込み収入: 1200万円
- 2 1に占める経費・仕入金額の割合(ご自身の給料にしたい金額を除く): 40%
計算すると経費・仕入は4,800,000円
- 3 ご自身の給料にしたい金額: 400万円

個人事業主のときの納税額		法人のときの納税額	
2,250,068円		2,077,260円	
所得税	651,700円	法人税	411,000円
住民税	542,900円	住民税	120,700円
社会保険料	840,468円	社会保険料	150,560円
事業税	215,000円	事業税	127,700円
		給与に係る所得税 住民税	267,300円

法人化すると
約**172,808円**お得!

📱 実際にシミュレーションしてみましょう!

freeeの「税額シミュレーション」では、簡単な質問に答えるだけで、個人事業主の場合と法人の場合に支払う税額を比較することができます。もちろん、メールアドレスなどの登録は不要で無料でご利用いただけます。

最短1分程度で終わるので、気軽にためしてみてください。

<https://www.freee.co.jp/launch/tax-simulation-incorporate/>



※法人起業(資本金200万円)と個人開業の場合を比較しています。※平成30年8月の税法に基づいて法人税・所得税・住民税・事業税・国民健康保険料等の納税額を簡易計算しています。※所得控除額は、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、基礎控除額の6つの所得控除に限定しています。社会保険料控除額は、平成30年度東京都23区の利率を元に、「旧ただし書き方式、単身者、介護分保険料なし」の概算です。※申告先の自治体や、扶養親族の人数によっては、概算金額に大きな違いが出る事があります。※法人税の税率には、中小法人(普通法人のうち各事業年度終了の時に於いて資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であるもの又は資本若しくは出資を有しないもの)の区分を適用しています。

まとめ

事業の利益が増えて法人化した場合、所得税負担よりも法人税負担が減る、役員報酬に対する給与所得控除分所得が減らせる、家族従業員への退職金の損金計上が認められるなど、所得課税上のメリットが得られる可能性があります。

そのため、利益が増えてきたら法人化を検討してみるとよいでしょう。ただし、税額シミュレーションには高度な専門知識が必要となりますので、正確に税額計算をしたい場合は、税理士などの専門家に相談することをおすすめします。

theme.3

法人経理の注意点と個人事業主との違い

個人事業主の場合は、経理は簡易申告でも可能であり、保険なども個人だけの手続きで済むため簡易です。

一方法人の場合は、複式簿記と呼ばれる形式で決算書を作成し税務申告を行う必要があります。そして役員報酬を出す場合には社会保険料の計算や納税手続きも必要になってきます。ここでは法人化後の経理業務のよくある失敗例を最低限まとめました。

個人事業主向け会計ソフトに法人の帳簿をつけてしまった。

法人化となると、同じ事業の連続と捉え個人事業主で利用している会計ソフトにそのまま帳簿つけてしまう方も少なくありません。

しかしながら、個人事業主と法人では作成する決算書が違うため、個人事業主で使っていた会計ソフトに入力をして法人用の決算書の作成ができません。

一般的に会計ソフトは個人事業主向けと法人向けでパッケージやプランが分かれているため、法人化をしたら、法人向けの会計ソフトに切り替える必要があると認識しておくとい良いでしょう。

法人の確定申告も個人事業主同様に自分でかんたんに対応できると思っていた。

個人事業主に比べ法人の確定申告の難易度はとても上がります。

通常、法人向け会計ソフトでは、決算書の作成までしかできません。そのため、法人税の確定申

告は別で申告用ソフト(freee申告など)を利用するか税理士にご依頼する必要がありますが、税理士さんをお願いするのが一般的と言えるでしょう。

赤字決算だから不要と判断し税務申告をしなかった。

赤字の場合でも法人税の確定申告は義務となります。

法人の場合、赤字決算の場合でも地方税が最低約6万円程度かかるため、申告漏れが無いよう気をつけましょう。

法人でも、個人名義のまま車や物件を利用している。

法人の場合、家事按分という概念がありません。

そのため事業活動に必要なものは、一般的に個人名義から法人名義に切り替える、または個人と法人で売買契約や賃貸契約を結ぶことで費用として計上することができます。

そのため本来経費として計上できたものが、計上できず、税務的に損してしまうケースもあります。

theme.4

法人化すると信用面が増す？

節税メリットが無くても、事業を行う上で信用面が必要になり法人化を考える方も一定いるようです。

最近では、フリーランスの個人が増加しているものの、法人の方が信用を得やすい場合があります。例えば、以下のような特徴があります。

- 個人事業主とは取引しない会社が存在する
- ウェブサイトの運営元が法人の方が信頼されやすい
- 事業に対する信頼は法人の方が高い

個人事業主として事業を行う上で大きな問題はありませんが、法人に比べると社会的信用度が低いといえます。なかには個人事業主との取引を避ける企業もあるようです。

法人は会社法などの法律に基づいてより厳格に運営されるので社会的信用が高いとされています。銀行でのプロパー融資においても財務面の透明性の観点から審査に通りやすい傾向にあります。

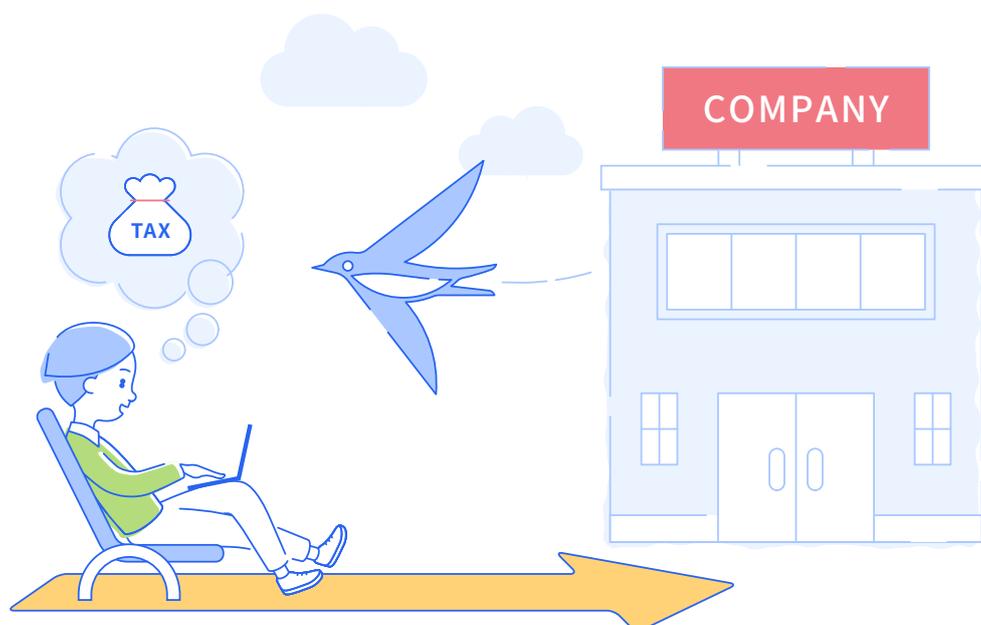
人材採用においても、法人の方が社会保険や就業規則におけるメリットを提示でき、より優秀な人材が集まりやすいといえそうです。

theme.5

まとめ

事業の利益が増えて法人化した場合、所得税負担よりも法人税負担が減る、役員報酬に対する給与所得控除分所得が減らせる、家族従業員への退職金の損金計上が認められるなど、所得課税上のメリットが得られる可能性があります。

そのため、利益が増えてきたら法人化を検討してみるとよいでしょう。ただし、税額シミュレーションには高度な専門知識が必要となりますので、正確に税額計算をしたい場合は、税理士などの専門家に相談することをおすすめします。



3

法人化の流れ

法人化することが決まったら、まずは法人化の流れを押さえましょう。

theme.1

法人化のタイミングはいつ？

法人化のタイミングはどのように決めると良いのでしょうか。
ここでは以下の3つのポイントについてご説明します。

- 1 利益額
- 2 売上高
- 3 業種毎の季節性

利益額

法人成りに適したタイミングを考える場合の1つ目のポイントは利益額です。

p12でも説明しましたが、利益額で判断する理由は、事業から生じる利益が同じでも、個人事業と法人では利益に対する税負担が変わってくるからです。

一般的な所得金額の目安は、個人事業の利益が800万円を超えたあたりで法人成りするとよいといわれています。

※所得控除や事業以外の所得の有無などによって条件は大きく変わる可能性がありますので、厳密な判断をする場合は税理士などの専門家に相談すると良いでしょう。

売上高

2つ目のポイントは売上高です。売上高は、消費税の納税義務者になるかどうかに影響を与えます。適切なタイミングで法人成りすることで、消費税を納め始める時期を2年先送りできる可能性があります。

個人事業主の2年前の消費税課税売上高が1,000万円を超える場合、または2年前の課税

売上高が1,000万円以下であっても、前年の前半6カ月の課税売上高が1,000万円を超える場合は消費税の課税事業者となり、消費税を納める義務が生じます。

そのタイミングに合わせて法人成りすることによって、設立後2年間は消費税の納税義務が免除される可能性が高いため、個人事業を継続した場合と比較すると税負担が減るメリットが得られます。

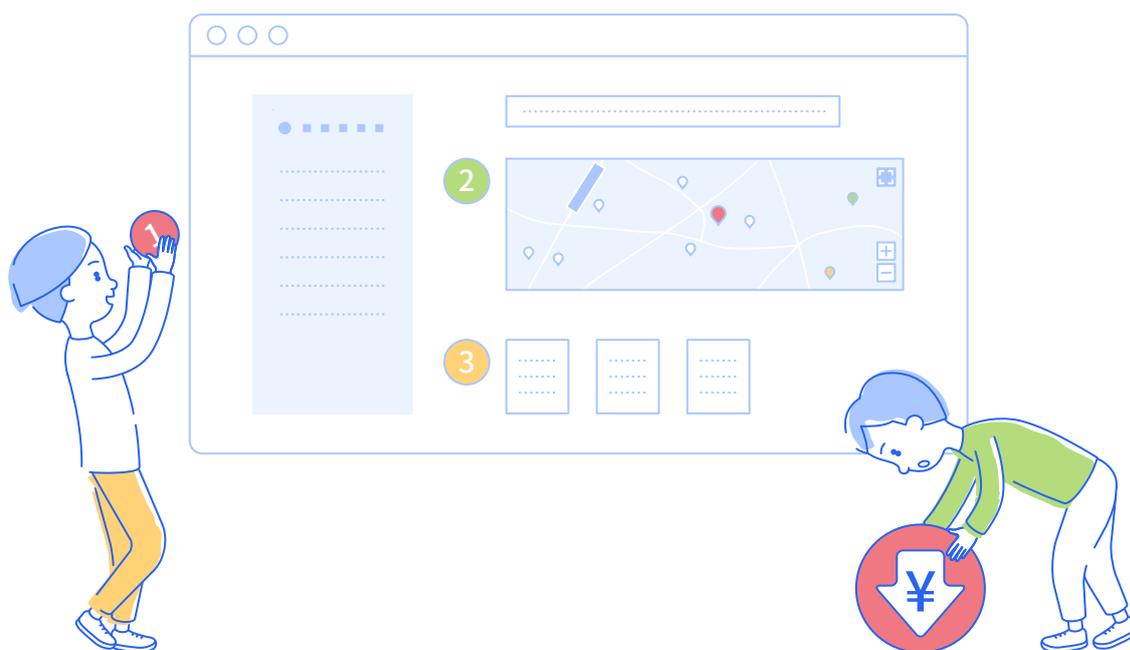
ただし、会社設立に掛かる費用や手間を考慮した時に、設立から2年後にもメリットが得られるか注意が必要です。

また、資本金1,000万円以上で設立された法人は設立事業年度から課税事業者となる特例規定がありますので、資本金の設定にも注意が必要です。

業種毎の季節性

法人成りをするタイミングを考える場合、季節に連動した形で売上のピークが訪れるような業種の場合は、その売上のピークを法人として迎えるようにすることで法人成りによる節税効果などを最大化できるでしょう。

しかし、売上が増える繁忙期にちょうど法人成りのタイミングが重なってしまうと、法人化の手続きなどに追われてしまい売上を伸ばすチャンスを失いかねません。できれば、法人成りを完了してから売上ピークの季節を迎えるように準備することをおすすめします。

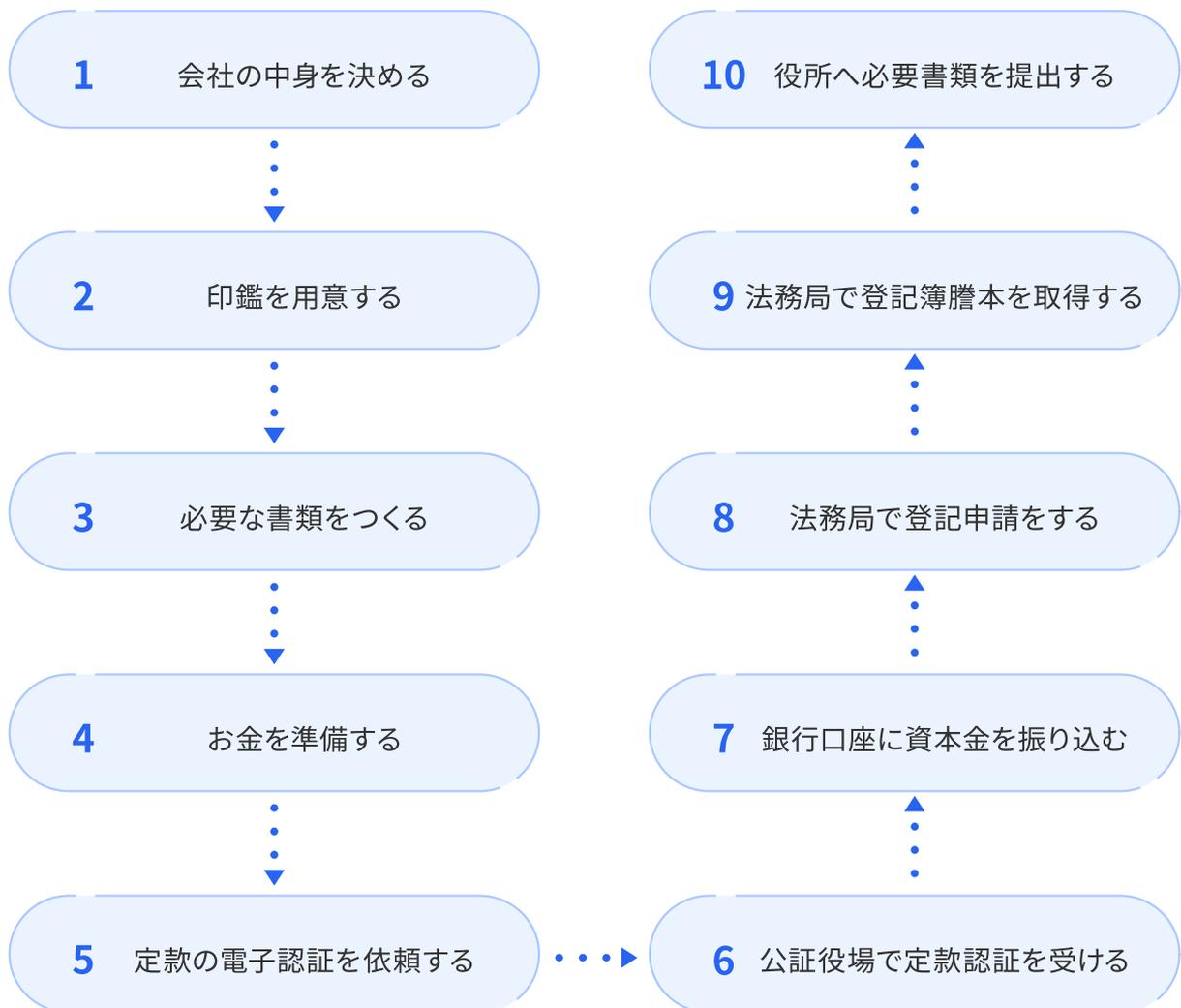


theme.2

会社設立の流れとかかる費用は？

法人化することが決まったらまずは会社の中身を決めましょう。その後、いよいよ法人として設立するための手続きに入ります。事前に準備しておかなければいけない書類やお金、役所への届出など、順番に確認していきましょう。

会社設立の流れ



会社設立にかかる費用

会社(株式会社)を設立するために、必要な実費として負担しなければならないものは以下の4つです。

会社設立(株式会社)にかかる費用項目

- 収入印紙代：4万円
- 認定手数料：3万円*
- 謄本手数料：約2,000円(1ページにつき250円)
- 登録免許税：15万円(もしくは資本金の0.7%の金額)

電子定款であれば、収入印紙代の4万円を節約することが可能です。

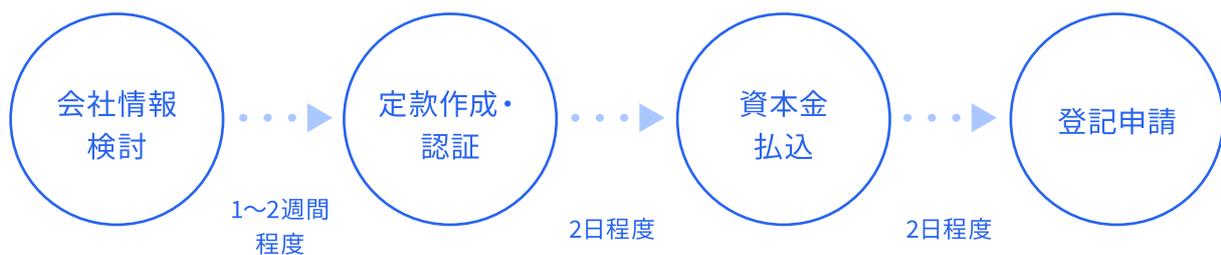
○ 株式会社設立にかかる費用項目

	一般的な定款(紙)	電子認証定款
収入印紙代	4万円	0円
認証手数料 ^{※1}	3万円 ^{※3}	3万円 ^{※3}
謄本手数料 ^{※1}	約2,000円	約2,000円
登録免許税 ^{※2}	15万円	15万円
合計	約22万2千円	約18万2千円

※1 合同会社の場合不要です。 ※2 合同会社の場合は「6万円」となります。 ※3 資本金によって異なります(最大5万円)

会社設立までのスケジュール期間

会社設立までの期間は、効率的に書類作成などを進められれば2~3週間ほどです。手続きは、事業目的の検討、必要な書類の準備、資本金の払い込みなど多くの作業が発生します。準備書類も多いため、全体スケジュール期間を把握した上で効率的に行なっていきましょう。



会社設立に際して、定款や会社設立登記のために必要な事項を決定する必要があります。決定事項の例として以下を参照してください。

- 商号
- 事業目的
- (株式会社の場合) 発行可能株式総数
- (株式会社の場合) 会社設立に際して発行する株式総数と1株あたりの株価
- (株式会社の場合) 各発起人に割り当てられる株式数

定款作成に必要な情報の決め方は？

freee 会社設立なら

会社情報の決め方について、動画やガイドでやさしく解説しているので、はじめての会社設立でもあんしんです。freee 会社設立への登録後には、メールで「会社設立の教科書」もおとどけしています。皆さんが良く悩む、株式会社と合同会社の違いや、資本金額の決め方などより詳細情報も解説しています。

3ステップで会社設立に必要な書類を自分で作成することができます。電子定款の作成にも対応しているので費用と時間を抑えて会社設立することが可能です。

会社設立前後の やることチェックリスト

	予定日	チェック	やることリスト
設立前	/		株式会社は発起人を、合同会社は出資者を定める
	/		商号(社名)の事前調査を行う
	/		会社の基本事項(商号、目的、本店所在地など)を決定する
	/		会社代表者印(実印)などを作る ※freee会社設立で購入可能
	/		個人の印鑑証明書を取る
	/		定款を作成する ①
	/		定款の認証を受ける(公証役場) ※合同会社は不要
	/		資本金を払い込む(銀行)
	/		登記に必要な書類を作成する ②
設立後	/		登記事項証明書交付申請書などの提出(法務局)
	/		法人設立届出書の提出(税務署、都道府県税事務所、市区町村)
	/		青色申告の承認申請書の提出(税務署)
	/		給与支払事務所等の開設届出書の提出(税務署)
	/		源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出(税務署)
	/		健康保険・厚生年金保険 新規適用届の提出(年金事務所)
	/		健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届の提出(年金事務所)
	/		労働保険 保険関係成立届の提出(労働基準監督署)
	/		労働保険 概算保険料申告書の提出(労働基準監督署)
	/		雇用保険 適用事業所設置届の提出(ハローワーク)
	/		雇用保険 被保険者資格取得届の提出(ハローワーク)
	/		法人名義の銀行口座開設
	/		法人名義のクレジットカード申し込み ⑦
	/		会計ソフトと銀行やクレジットカードの同期設定をする ⑧
	/		人事労務ソフトで給与規定と勤務・賃金を設定する ⑨

- ① オススメ freee会社設立**

ガイドに沿って入力するだけ。電子定款を自分で作成して、設立時の費用を最小限に!
- ② オススメ freee会社設立**

法人登記に必要な書類一式を自動作成&ダウンロードできます。
- ③**

登記申請した日が会社設立日!地域により異なりますが、申請してから完了まで3~7日程度です。
- ④ オススメ freee会社設立**

定款作成時の情報を自動反映した各種書類をダウンロードできます。
- ⑤ オススメ freee会社設立**

テンプレートをダウンロードできます。
- ⑥**

従業員を雇用する場合は必須です。
- ⑦ オススメ freeeカード**

年会費無料、決算書なしでWeb申し込みが可能。創業期から使える事業用カードです。
- ⑧ オススメ freee会計**

経理処理の手間や時間を大幅に短縮することができ、決算にもスムーズ対応!
- ⑨ オススメ freee人事労務**

給与計算や年末調整をスムーズに!

法人成り準備をこれから始めるなら /

完全
無料



freee 起業ガイドコーディネーター

会社設立から事業開始まではやることがたくさん!そんな時にfreeeなら担当コーディネーターが、あなたの状況に合わせて起業に必要なガイド・スケジュールを組み合わせながら、一緒に設立準備を進めます。設立準備始めてみようかなと思ったら、まずは気軽にご連絡ください。

ご相談予約はこちら

ご指定の時間に、お電話・Web面談のご予約ができます。右記のQRコードまたはこちらからお気軽に予約ください



最後に

free会社設立なら「入力」→「設立」→「始動」3ステップで会社設立が完了します。必要書類が手順通りに表示されるので、それに従い進めれば事前知識がなくても操作可能です。

1 ...▶ 2 ...▶ 3



サービスは無料*で利用できるなので、まずは「入力」ページをご覧ください、事前に準備しておくものや決めなくてはならない項目などをご確認いただくツールとしてご利用ください。



無料でお試し <https://www.freee.co.jp/launch/>